

第三者意見/第三者保証



ヴッパータール研究所
持続可能な生産・消費部門
研究ユニット「イノベーションラボ」
<https://wupperinst.org/>
共同リーダー

フィル・ユストゥス・
フォン・ゲイブラー氏

透明性のあるサステナビリティレポートは、もはや推奨というよりも、必須のものとなっています。これは、特に厳格化する規制上の開示要求など、さまざまな要因によって推進されています。たとえば、2023年に採択された「EU企業サステナビリティ報告指令(CSRD)」は、企業活動の結果が自社にもたらす影響だけでなく、製品やサービス、サプライチェーンを含むバリューチェーンに関連するインパクトについても報告要件を設定しています。したがって、バリューチェーンの影響に関する情報は、サステナビリティレポートでの重要な要求事項となっています。

私は、サステナビリティレポート2024の構想について、バリューチェーンの観点から、キヤノンの製品の社会的影響とマテリアリティピックスに焦点を当ててレビューしました。

キヤノン製品の社会への貢献

本年のレポートには、キヤノンのビジネスユニットとその製品の社会貢献についての新たな概観が含まれています(→P06)。このページは、キヤノンのコアビジネスがどのようにサステナビリティに貢献しているかを説明しています。私はこうした構成を望ましいものと考えています。これに加えて、Canon EXPO 2023の記事を通じて、キヤノンの技術が将来的にどのように生活や仕事の改善につながるかを強調する開示があります(→P07~08)。これらのセクションはポジティブな立場をとっていますが、潜在的な技術関連の社会リスクについてはほとんど触れていません。詳細な情報については、統合報告書へ参照を設けたことを評価しますが、今後のレポートにおいては、製品の社会的影響についての開示の整理が進み、リスクと機会をよりバランスのよい方法でカバーしていることを期待します。これには、製品の安全性、信頼性、使いやすさを含む製品責任に関するキヤノンの長年の取り組みへのつながりを含めることができ、製品ポートフォリオの社会的影響と関連する行動の理解を深めることができます(→P67~72)。

バリューチェーン視点からのマテリアリティピックス

本年のレポートでは、マテリアリティピックスと関連する開示について、より明確な概観が提供されています。一覧では(→P11~12)、これまで散在していた各マテリアリティピックスのバリューチェーンに関連するものを含む具体的な目標と施策をまとめています。バリューチェーン視点は、環境のマテリアリティピックスによく反映されており、特にScope3の排出量が顕著で、これにはキヤノンの間接的な上流と下流の排出量が含まれ、カテゴリ1(購入した製品・サービス)とカテゴリ11(販売した製品の使用)の両方を包括しています。もう一つの例としては、資源の効率利用を支えるリサイクルへの努力があります。しかし、環境領域を超えてみると、キヤノンの製品に対するバリューチェーンの視点はほとんど注目されていません。社会領域の目標の中で、「人権デュー・デリジェンスの実施によるリスク低減」という一つだけが上流または下流の活動に関連しています。製品の低パフォーマンスに関するより多くの開示があれば、読者はキヤノン製品の社会的利益につながる製品ポートフォリオの影響について全体的によく理解できると思います。

より具体的な目標とKPIをもつマテリアリティピックス

新たなマテリアリティピックスに関連する開示の一覧(→P11~12)には、目標とKPIの明確な関係性が含まれています。目標の達成評価と組み合わせることで、キヤノンは主要なサステナビリティ領域での焦点とパフォーマンスについて、はるかに透明な視野を提供します。しかし、6つのマテリアリティピックスに対して25以上の目標と35のKPIが指定されているため、これらの目標間で生じる可能性のある潜在的な競合をキヤノンがどのように対処しているか疑問が生じます。レポートはマテリアリティピックスのレベルで大まかな優先順位を示していますが、目標とKPIのより強い優先順位づけをお勧めします。これには、指定された指標の数の削減をともなうことができます。洗練され、優先順位がつけられたアプローチは、透明性をさらに向上させ、ステークホルダーがマテリアリティピックスに関するキヤノンの戦略的方向性をよりよく理解することを可能にします。

結論

2024年の報告は、サステナビリティレポートにおける透明性を高めるための顕著な一歩を示しています。目標の優先順位づけを強化することや、社会的な製品パフォーマンスの評価指標を取り入れるなど、改善の余地があると感じますが、このレポートはキヤノンが透明性への継続的なコミットメントを示しており、さらなる進展に向けた非常に価値ある基盤を提供しています。



サンクロフト・インターナショナル
チーフ・エグゼクティブ兼
グローバル・サステナビリティ基準審議会
会長(2017-2023)

ジュディ・クチェウスキ氏

キャノン創業80年以上の企業ですが、今でも活力にあふれたグローバル企業であり続けています。この点は、特にキャノンのサステナビリティへの影響や報告の取り組みから明らかです。こうした対応は、企業の成功において、サステナビリティ戦略がさらに重要になっていることを考えれば適切なものと言えます。社会全体が喫緊の環境・社会課題に取り組むにつれて、こうした傾向が今後とも強まり、企業がサステナビリティに対する成果をもたらすことが重要となるでしょう。

こうした背景において、キャノンが企業として示すダイナミズムがレポートに反映されていることは適切であると言えます。レポートはますます広範かつ専門的になっており、特定のステークホルダーのニーズに対応するように設計され、現在では5つの報告書から構成されています(→P01)。キャノンには、これらのコミュニケーションチャンネルが一貫性をもち、つながっていることを確認し、キャノンの戦略とパフォーマンスについて、読者の深い探求を助けることに焦点を当て続けてほしいと願います。

以下に、より具体的なコメントと推奨事項を記載します。

サステナビリティマネジメントの進化

キャノンは、経営やビジネスユニット全体でサステナビリティを意識し、一貫した取り組みを実践することを目的に、サステナビリティマネジメントの大規模な再編を開始しました。この対応はまだ発展中ですが、直近では2024年4月にサステナビリティ委員会が設立されました。こうしたアプローチは今後も進展すると考えられ、その移行期である現在においては、その全貌は完全に定まったものとして報告されていないため、正確な理解が難しいと言えます。

マテリアリティトピックス、目標、KPI、 そしてキャノンの野心

私の考えでは、今年の報告書で特筆すべき改善点の一つは、マテリアリティとされる環境と社会のトピックについての開示が強化されたことです(→P11~12)。これには、トピックの性質とキャノンの施策、進捗を理解するための構成が改善され、コンパクトな2ページにまとめられています。その情報は広範で複雑ですが、明確な構造と詳細情報への参照によって単純化されています。キャノンには、関連する目標とターゲットを見直し続け、それらを組織の野心に対して検証することをお勧めします

- 目標とターゲットのなかで、最も挑戦的で成果を重視するものはどれですか？
- 目標はキャノンが望み、必要としているほど野心的ですか？
- 目標はマテリアリティとしてめざす規模に見合う取り組みですか？
- 目標設定のプロセスはサステナビリティマネジメントの継続的な発展にどのように影響を与えるのでしょうか？

特定の環境目標と報告アプローチ

たとえば、CO₂排出量など、いくつかの領域では、キャノンが既存の目標に対してすでに大幅な進捗を遂げていることが明らかなものがあります。こうした進展がある場合、予定より早く目標を見直し、リセットする必要性が問われています。キャノンの2030年のScope3とライフサイクルCO₂排出量/製品の目標は、すでに達成が非常に近い状態です。これは、キャノンがこれらの分野でその野心を見直し、リセットする機会であることを示唆しています。これは、気候変動がもたらす世界的な課題に対して、現在、私たちが行っている以上の取り組みを組織的に行う緊急性を認識するものです。少し異なる例ではありますが、生物多様性のトピックは、更新されたGRIとTNFDそれぞれの推奨事項としての発表を受け、今後、より重視すべき項目となります。これらは、生物多様性関連の影響を特定、評価、報告するための構造的で厳格な手段を提供します。このトピックはキャノンの長期的なマテリアリティトピックの一つであるため、私はキャノンが生物多様性に関する報告を拡大する先駆者となり、グローバルで発展が進むベストプラクティスに沿った行動を取ることを強く願っています。

キャノンは長年にわたり環境報告書やサステナビリティレポートを発行してきており、その経験を積み重ねてきたなかで、この分野での研鑽を積んできたものと考えています。今後も、私は批判的な友人としての誇りをもって、キャノンの旅路を支えていけることを楽しみにしています。

第三者意見について

はじめに

キヤノンでは、継続的にサステナビリティレポートの改善に努めています。その取り組みの一環として、キヤノンでは外部の専門家の方々からレポートに対するコメントならびにアドバイスをいただいています。

このプロセスの目的：

- 可能な開発に対するキヤノンのコミットメントを深めます。また、キヤノンの活動の進捗に対する期待や認識を著名な外部専門家へ確認を行います
- サステナビリティレポートを通じて説明責任を果たします
- 説明責任を果たすためのベストプラクティスをサポートすると同時にキヤノンとステークホルダーの対話を促進します

ジュディ・クチェウスキ氏とフィル・ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏には、本レポートにある意見書のほか、キヤノンとの対話、コンセプトや原稿案の内容に対する詳細なレビューを通して、10年以上にもわたり毎年、キヤノンのレポート作成を支援していただいています。

コメンテーター意見の基準

GRIスタンダードと国連の持続可能な開発目標（SDGs）を背景として、コメンテーターはキヤノンに以下の点を問いかけてきました：

コメンテーターとキヤノンの討議内容

トピック	第三者意見	キヤノンの見解
異なる報告書の増加にともなう関連性、一貫性、明確な報告	サステナビリティレポートが一部の国・地域で義務化され、関連するフレームワークやさまざまな対象者が存在するなか、キヤノンはそれぞれの目的に特化した報告書を作成することで対応しています。これはアプローチとして理にかなっていますが、他の報告書と分離してしまい、読者が使いにくくなるリスクがあります。キヤノンは、各報告書の内容だけでなく、コンセプトや情報開示の手段においてもつながりを示すことで、複雑な情報体系においても読者が容易にアクセスし、理解を深められるよう努力を続けるべきです。	拡大する法規制やステークホルダーのニーズに対応するため、キヤノンはサステナビリティ情報を含む複数の報告書を発行しています。本年のレポートでは、どの報告書を見れば読者が求める情報が得られるのかが一目で分かるよう、各報告書と内容の一覧表を掲載しました（→P01）が、今後は報告書間の情報の関連性をより示せるよう改善を図っていきます。
未来を展示する機会としてのCanon EXPO	数年ごとに開催されるCanon EXPOは、キヤノンのビジネスとしての独自の専門知識を探究し、それが将来的にどのように生活やビジネスを改善し得るのかが知ることができる素晴らしいイベントですが、キヤノンはどのようにして未来を示していくのでしょうか？キヤノンの報告書は、グリーンプラットフォームなど、いくつかの興味深いコンセプトを示しましたが、これらのコンセプトは、さまざまな場面で、どのように実用化されていくのでしょうか。	「Canon EXPO 2023」では、最新の製品やサービス、ソリューション、そしてそれを支える技術が社会課題をどのように解決し、また新たな価値を創出しようとしているのかを紹介しました（→P07～08）。今後は展示した製品・技術・ソリューションを具現化して市場に展開していきます。また、本レポートでもこれらを通じた社会課題の解決について開示していきます。
環境と社会の重点課題の成熟	特定された重点課題は、評価と進捗確認のために具体的かつ実用的なものへと進歩しています。しかし、社会と環境の定義の方法は一貫しておらず、ほとんどの場合、環境項目の方が社会よりもはるかに具体的に明記されています。これは、多くの環境・社会分野における課題の進展を反映しており、社会分野での標準化の度合いが低いことを意味しています。しかし、社会分野の項目は、SDGsを達成するためには同等の緊急性をもっています。したがって、キヤノンのアプローチも同等の厳格さを反映するように発展させるべきです。	キヤノンでは毎年、世界各国・地域におけるサステナビリティに関する動向調査や関連法規制の分析を実施し、重点課題の見直しを行っています（→P10）。ご指摘いただいた社会分野についても重要性を十分に認識しており、今後はISSBやCSRDといった情報開示基準の新たな潮流や、ステークホルダーの意見を踏まえ検討します。
サステナビリティマネジメントの進化	組織全体にサステナビリティを組み込むためのマネジメントシステムは、機能が成熟するにつれて自然と変化し続けます。現在は情報が限られているため評価するのは難しいですが、これらのマネジメントシステムは複雑なグローバル企業に持続可能性を組み込み、普及させるために重要であるため、今後の報告書でキヤノンがさらに詳述することを期待しています。	キヤノンは、サステナビリティ関連事項について適切かつ実効性ある判断を確保することを目的に、「サステナビリティ委員会」を2024年4月に設置しました（→P05）。今後、本委員会のもと取り組みを進め、活動内容を開示していきます。
ビジネス全体を映し出すキヤノンの製品責任	キヤノンが特定した社会分野における重点課題は、製品を通じた社会的インパクトに関連する指標が欠けています。キヤノンの環境と製品安全性に関する長い歴史と、環境パフォーマンスの向上を踏まえれば、十分に対応できると思います。「設計によるサステナビリティ」は、「ユニバーサルデザイン」がすでにそうであるように、強力なものとなると考えられます。	キヤノンはこれまででも製品安全性やユニバーサルデザインなど環境への影響のみならず、社会へのインパクトにも配慮した製品設計に取り組んできました。今後は私たちの取り組みを、製品を通じた社会的インパクトという観点でも見直し、指標についても検討していきたいと思えます。

フォン・ゲイブラー博士とクチェウスキ氏の意見全文は「第三者意見」（→P91～92）でご覧いただけます。

- **マテリアリティ**：キヤノンの事業とステークホルダーにとって最も重要なテーマ、キヤノンに対して最も大きな影響が生じる範囲、そしてキヤノンがその問題に最も貢献できる範囲。
- **サステナビリティの影響と戦略の関係**：キヤノンの主要な事業戦略に関連する貴重な文脈を読者が失わないようにするにはどうすればよいか。
- **明確さと複雑さ**：キヤノンのビジネスと能力に関する首尾一貫した包括性を維持しながら、さまざまな読者のために複数の報告プロセスをどのように結びつけるか。
- **サステナビリティ戦略の推進**：キヤノンは、製品が社会の広範なサステナビリティの要求をどのように満たしているか、いかに人々の理解を深めるため、継続的に機会を生かしているか。

ジュディ・クチェウスキ氏とフィル・ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏は、見識ある独立したサステナビリティの専門家として、キヤノンと協力し、レポートの透明性と説明責任の向上について積極的にサポートを行うものであり、監査人ではなく、レポートの内容の保証を行う立場にはない点をご了承ください。

当社は、サステナビリティレポート2024に記載の2023年GHG排出量、エネルギー使用量ならびに水使用量に関するデータについて、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています。



LRQA独立保証声明書

キヤノン株式会社のキヤノンサステナビリティレポート 2024 に掲載される2023年環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいてキヤノン株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA は、キヤノン株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、キヤノンサステナビリティレポート2024に掲載される2023年（2023年1月1日～2023年12月31日）の環境データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000（改訂版）及び温室効果ガス（GHG）についてはISO14064-3:2019を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社とその国内外連結対象子会社における運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- GHG プロトコルに沿って会社の定めた報告手順への適合性の検証
- 以下の環境指標に関するデータ¹の正確性、信頼性の評価
 - GHG スコープ1 排出量（トン CO₂e）
 - GHG スコープ2 排出量（マーケットベース及びロケーションベース）（トン CO₂e）
 - GHG スコープ3 排出量 カテゴリー1～15²（トン CO₂e）
 - エネルギー消費量²（TJ）
 - 水使用量²（m³）

LRQA の保証業務は会社のサプライヤー、業務委託先、及び報告書で言及された第三者に関するデータ及び情報を除くものとする。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 下表1に要約される正確で信用できる環境データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準³、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000（改訂版）及びGHGについてはISO14064-3:2019に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の脱漏及び誤表記が無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。

¹ GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。

² 2022年データのみを検証した。

³ 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。



- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 2023年のGHG排出量、エネルギー使用量、水使用量並びに関連記録を検証した。
- データマネジメントシステムの運用状況を評価する為、キヤノン株式会社本社（下丸子事業所）とキヤノンマーケティングジャパン株式会社本社を訪問し、データの収集及び記録管理の実施状況の確認を行うと同時に、敷地範囲において排出源の現場確認を実施した。

観察事項

保証業務における観察事項は以下の通りである。

会社は、GHG排出量、エネルギー消費量、水使用量のデータ管理について、引き続きデータと情報管理における品質管理、品質保証に努めることが望まれる。特に、海外拠点のデータ管理をより正確にすることが期待される。

基準、適格性及び独立性

LRQAはISO14065 “温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項”、ISO17021-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部：要求事項”に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQAが会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2024年3月10日

由岐中 一順

LRQA 主任検証人

LRQA リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1 クイーンズタワーA 10F

TEL: +81 45 682 5290

<https://www.lrqa.com/ja-jp/>

LRQA reference: YKA4005113

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'LRQA'. LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2024.



表 1. キヤノングループの 2023 年主要データの要約

対象項目		
スコープ 1 GHG 排出量	161,639	トン CO ₂ e
スコープ 2 GHG 排出量 [マーケット基準]	754,873	トン CO ₂ e
スコープ 2 GHG 排出量 [ロケーション基準]	874,789	トン CO ₂ e
スコープ 3 GHG 排出量	6,551,103	トン CO ₂ e
カテゴリ-1	2,903,022	トン CO ₂ e
カテゴリ-2	882,861	トン CO ₂ e
カテゴリ-3	179,872	トン CO ₂ e
カテゴリ-4	357,008	トン CO ₂ e
カテゴリ-5	22,551	トン CO ₂ e
カテゴリ-6	58,011	トン CO ₂ e
カテゴリ-7	146,592	トン CO ₂ e
カテゴリ-8	0	トン CO ₂ e
カテゴリ-9	49,666	トン CO ₂ e
カテゴリ-10	0	トン CO ₂ e
カテゴリ-11	1,785,531	トン CO ₂ e
カテゴリ-12	164,796	トン CO ₂ e
カテゴリ-13	1,194	トン CO ₂ e
カテゴリ-14	0	トン CO ₂ e
カテゴリ-15	0	トン CO ₂ e
エネルギー使用量	10,275	TJ
水使用量	8,662,709	m ³